



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年1月31日

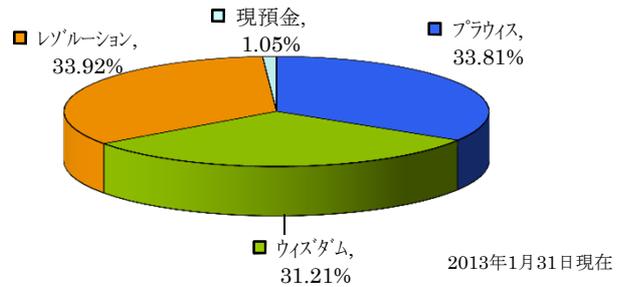
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%												3.32%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年1月31日	
基準価額:	9,244	対前月比 297円
純資産総額:	662百万円	対前月比 +50百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.44%
基準価額騰落率	6ヶ月	-1.27%
設定来	ファンド	-7.56%
基準価額騰落率	TOPIX	29.95%
	日経平均	32.58%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	2.93%												2.93%
ウィズダム	2.59%												2.59%
レゾリューション	5.82%												5.82%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

1月の株式相場はTOPIXで+9.36%の940.25ptとなりました。世界的な株高が進展し投資家のリスク許容度が高まったこと、「アベノミクス」への評価と日銀の金融緩和への期待により円安がさらに進行したことにより、日本株の上昇が続きました。上旬は、米財政の崖問題をひとまず回避したことや日銀の追加金融緩和への期待から円安基調が続いたことが好感され、上昇しました。中旬は、11日の緊急経済対策による企業業績押し上げへの期待、17日の市場予想を上回る米雇用関連・住宅関連の発表、日銀の追加緩和への期待がさらに高まったことなどから、続伸しました。

下旬は、22日の日銀金融政策決定会合で2%物価目標および無制限の資産買い入れが発表された後に材料出尽くしから一旦下落するも、24日に中国PMI速報値の改善や政府要人の円安容認発言等で円安が進行すると株価も上昇に転じ、31日には月中高値となる940.25をつけました。セクター別では循環物色が鮮明になり、昨年末に先行して上げた証券業や不動産業などより、医薬品、海運業、鉱業などの出遅れ株の上昇率が大きくなりました。一方、電力・ガス業、空運業、ガラス土石がアンダーパフォームしました。1月から信用取引の規制が緩和され個人投資家の売買が活発化したことで、マザーズ指数が31%上昇するなど、新興市場株が大幅に上昇しました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイス】

〈ファンド運用状況〉

1月の運用成績はJPYクラスで+2.93%でした。プラスの要因として低バリュエーションに放置されていた銘柄の底上げがあったこと、円安進行による業績改善期待が高い輸送用機器セクターのロングウェイトを上げたことなどがあげられます。

セクター別の損益は、輸送用機器、電機、紙パルプセクターでプラスとなり、小売セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

2月の株式市場は揉み合いの展開を想定します。日経平均が12週連続で上昇していることや、信用取引の評価損率が2006年1月以来のプラスに転ずるなど過熱感も高まっており、短期的には調整する可能性も高いと考えます。しかし、輸出関連企業を中心に来期業績に対する期待感から押し目買い意欲も強いと予想され、当面は為替動向を見ながら一進一退の展開になると思われます。今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

〈ファンド運用状況〉

1月の運用成績は+2.55%でした。株式市場が大幅反発する中、企業業績に基づくPER等の割安銘柄が相対的にアウトパフォームしたことによりプラスの収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではアイシン精機(7259)、ユーシン(6985)、ショートポジションでは北越紀州製紙(3865)、ファンック(6954)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

2月の株式市場は横ばいを予想します。日経平均は12週連続で上昇しており、短期的な株価の調整が想定されます。しかしながら、投資家のリスク許容度の高まりから世界的に債券から株式への“Great Rotation”が進展する可能性もあり下値も限定的と考えられます。今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

投資家のリスク選好姿勢の鮮明化と円安の進展により、大型株を中心に大きく上昇しましたが、小型株では局地的な大幅上昇が見られ、バリュエーション面での割高銘柄がアウトパフォームしました。

ポートフォリオは、機械などシクリカルセクターをやや増加させ、食品などのディフェンシブセクターのウェイトを減少させました。

内需ながら足元業績が好調なガンホー・オンライン(3765)やウエストHD(1407)のロングがプラス寄与となり、一部製造業のショート銘柄の反発がマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

金融相場のなリスク許容度の拡大が、株式市場の上昇に繋がっています。また、これまでになく積極的な国内の政策支援に加え、急速な円安の進展から、外需企業の利益改善が期待出来るようになりそうです。ファンダメンタルにやや好転の兆しが見えつつあることもあり、シクリカル優位は当面持続すると思われます。来期業績の方向性を睨みながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資資金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。